

Editorial

今月号の特集について

西塚 至

墨田区保健所長

社会的要因により健康を脅かされている人々

長期化する感染症、緊迫化する世界情勢、消費者物価の上昇により、日本経済の下振れリスクが高まっています。非正規雇用者が職を失う、アルバイトが見込めず進学を諦めるなど、立場の弱い人が追い込まれ世代内格差が広がっています。経済格差など社会経済因子に加え、人種、性別、所得、教育、就労形態、家族構成、居住環境などの個人因子は、個人と集団の健康格差に関連するとされており、こうした個人または集団の健康格差をもたらす経済的、社会的状況のことを健康の社会的決定要因 (social determinants of health: SDH) と言います。

私たちは不健康、不摂生な人に対して安易に「自己責任論」を振りかざしてまいがちですが、所得や家庭環境、就労環境によって、自らの健康を維持する最低限度の条件すらむしばまれつつあるという異常事態です。一方、各自治体では、感染症の影響で生活困窮者や孤立する人への寄り添い支援が困難となっています。

そこで今月号は、コロナ禍における健康のSDHの影響に着目し、経済格差と健康格差の実態、女性や子どもを取り巻く貧困と健康課題、保健医療分野における低所得層への支援の在り方について取り上げました。

注目点を挙げると、周 燕飛先生の「コロナ禍の格差問題——雇用、所得、資産をめぐる動向」では、女性と非正規労働者の雇用被害の実状とメンタル・健康への悪影響の実態を指摘するとともに申請主義による支援漏れに警鐘を鳴らしています。

近藤尚己先生の「コロナ禍に伴う孤独・孤立の“パンデミック”への対応」では、COVID-19に関連する多重レベルにわたる健康の決定要因を整理し、防疫による孤独・孤立が命の問題であるとして、コロナ後の社会にも孤独・孤立と共生する社会システムを提言しています。

渡辺由美子先生の「コロナ禍と子どもの貧困——子どもの支援を最優先に」では、筆者が主宰するNPOが支援する困窮子育て家庭の実例を取り上げ、もともと貧困家庭に集中する経済被害について明らかにしています。誌面で紹介された心身に不調を来した保護者の生の声には身につまされます。貧困の連鎖、デジタルデバイド (情報格差) に関する報告、緊急小口資金や総合支援資金を断られるシングルマザーの事例紹介など重厚な内容です。

その他、格差社会に求められる保健医療人材の育成、ヤングケアラーや生理の貧困など新たな課題についても取り上げています。

コロナ禍がもたらした分断を克服し、共生社会を実現するための必読本として、本誌を手にとっていただけたら幸いです。